

大阪市長 橋下 徹 様

2013年5月24日

日本キリスト教会靖国神社問題特別委員会

委員長 加藤 正勝

日本キリスト教会人権委員会

委員長 古賀 清敬

「慰安婦」問題発言についての勧告文

貴職の「慰安婦」問題に関する発言に対して、以下のことを十分ご検討いただくよう勧告します。

1. 狭義であれ広義であれ、戦争政策の一環として政府・軍部の関与のもと未曾有の規模で実行され、虚言や強制による拉致と渡航許可との証拠は明白であること。それについての十分な学習・調査・確認なしに「証拠はない」と断定するのは無責任です。
2. 貴職の、軍隊に性的問題の解消は不可欠でどこの国でも行った、という趣旨の発言自体が、強制されたという証拠があるなら出せ、という要求と矛盾しているのではないのでしょうか。そもそも無力な被害者にそのような要求をすることがすでに加害者側の居直りでしかありません。加害者として訴えられている方が調査権も持っているなら、無罪の立証責任も当然あるはずです。他国と比較して済む問題ではなく、当事者としての責任をまず果たし、被害者に真摯な謝罪を行うことです。
3. 「慰安婦」とされた方々には大変気の毒に思う、という趣旨の発言の根底には、植民地支配や戦争の政策的性格を曖昧にし、犠牲者が出ることを止むを得ないこととしたうえで、犠牲を強要された人々に同情することで、自分の人間的感情を主張しているという問題が潜んでいます。この点では安倍総理の発言とも共通しており、犠牲を強要した側が、戦争を悲劇か悲運であるかのようにごまかしています。同情ではなく、意図的な戦争政策の一環としての「軍隊慰安婦」制度の責任の所在を明らかにすることこそ重要なのではないのでしょうか。

以上。